

No.

3

2006年
11月1日発行

議会だより



10/4 大藤保育所運動会

平成18年9月定例会…………… 2

発行 ● 弥富市議会

編集 ● 議会広報編集特別委員会

〒498-8501 愛知県弥富市前ヶ須町南本田335 ☎ (0567) 65-1111 FAX (0567) 67-4011

▶中学生による模擬議会（9／9）



9月 定例会

おもな内容

定例会の審議内容

議員定数条例………	2／3
17年度決算……………	3／5
乳幼児等医療費支給条例一部改正……………	6
一般質問（11人）……………	7／17
やとみフラッシュ……………	18

9月定例会を4日から20日までの会期で開きました。

市長から、17年度の歳入歳出決算など19議案が、議員から定数条例の改正、意見書6件の7議案が提出され、原案どおり可決しました。また、人権擁護委員候補者を推薦しました。

弥富市議会の議員の定数を定める条例の一部改正

質疑（佐藤博議員）

弥富市議会の議員の定数を定める条例の一部を改正するものです。

提案理由
（三浦議員）

現在の条例定数は16人であるが、このたびの合併に伴い人口が増え、4万4000人の市民の負託と信頼に応えるため、弥富市としての適切な議員定数を定めるものであり、次の一般選挙から16人を18人に改めるものである。

表紙の説明

10月4日に市内の各保育所で運動会が行われました。
来賓・祖父母と対戦した綱引きでは、お父さんの力を借りて1勝1敗の引き分けでした。



次的一般選挙から

議員定数を18人に改正

- 答弁(三浦議員)**
- (1) 歳費は報酬審議会に諮るものである。
 - (2) 編入合併でも増員している所はある。
 - (3) 規則に沿って行っている。
- 質疑(原沢議員)**
- あなたは全員協議会のとき「全会一致で通るよう話し合いをし、円満に決めていただきたい」と言つてみえたが、なぜきょう議案を提出し、質疑・採択までやらなければならないのか。
- 答弁(三浦議員)**
- 全員の賛成ということは個人的に要望したことである。

討論

- 反対討論(渡邊議員)**
- 市民の理解を得ながら協議し、時間をかけて決定すべき重要な事項、内容であり、私が一番問題にするのは、きょうううううで提案され、その日に質疑し採決ということに問題があると考え反対する。
- 賛成討論(佐藤良行議員)**
- 公費で負担される選挙費用は19年度予算案で計上す

- る必要があり、今議会で議員定数の改正を行い、より正確な予算案を作成することが必要である。
- また、議員定数は市民の重大な関心事の一つであり、私たちは至る所で多くの意見を聞いた。それを集約すると、18人がベターと考えられ、賛成する。
- 反対討論(佐藤博議員)**
- こういう問題は議員の問題であると同時に、市民感情というのも非常に重要な問題であり、プロセスを市民に理解いただくことなく決めていくということでは、私は納得するわけにはいかないので反対する。

- 賛成討論(浅井議員)**
- この問題は、1年以上前に宿題をいただき、私は市民の皆さんにいろいろな所で投げかけてきている。
- 県内の類似市も参考にし、今回提案された18人は市民の理解を得られる適切な定数だと思い賛成する。
- 反対討論(三宮議員)**
- 本来なら議会運営委員会

- で協議すべき問題を、抜き打ちで提案し、可決するやり方は黙視できない。
- 市民の意見に謙虚に耳を傾ける市政と議会になるために、こういうやり方はあつてはならないということを警告し、反対する。
- 採決**
- 賛成起立24人で可決**
- 反対7人(三宮・原沢・安井・中山・杉浦・渡邊・佐藤博)**

- 質疑(杉浦議員)**
- (1) 側溝清掃の申請とその実施割合は。
 - (2) 一人暮らしの高齢者を対象とした配食サービスを週5日にするべきでは。
 - (3) 児童館の利用者が減ってきてている。何らかの工夫を。
- 答弁(横井開発部長)**
- (1) 申請が6170m、実施した延長が929m、約15%で、幹線道路の通行量の多い所や住宅付近で清掃が困難な所を実施した。

- ごみ焼却施設の入札談合問題で、管理者である川瀬市長から経過説明と今後の対応について答弁願いたい。
- 8月22日に海部地域の市町村長による管理者会を行ない、賠償請求の方針を固めたので請求していきたい。
- 答弁(川瀬市長)**
- 8月22日に海部地域の市町村長による管理者会を行ない、賠償請求の方針を固めたので請求していきたい。
- 質疑(佐藤博議員)**
- 八穂クリーンセンターの

- ごみ焼却施設の入札談合問題で、管理者である川瀬市長から経過説明と今後の対応について答弁願いたい。
- 8月22日に海部地域の市町村長による管理者会を行ない、賠償請求の方針を固めたので請求していきたい。
- 答弁(川瀬市長)**
- 8月22日に海部地域の市町村長による管理者会を行ない、賠償請求の方針を固めたので請求していきたい。
- 質疑(佐藤博議員)**
- 八穂クリーンセンターの

あるが、目標数値に近づけるよう改善していきたい。

(3) 児童館運営委員会で、いろいろの内容を諮り協議を重ねている。

質疑（安井議員）

(1) 児童クラブのクラブ費を保育料のように応能負担にすべきではないか。

(2) 旧弥富町の公園施設維持手数料および管理委託料が、16年度と比較して6割弱に減少している理由は。

(3) 三ツ又池事業の進捗状況と総事業費、完成時期について説明をいただきたい。

答弁（服部民生部長）

(1) あくまでも受益者負担という考え方でいる。

答弁（横井開発部長）

(2) 公園の業務内容の精査を行い、利用者に支障がないように見直しを行った結果である。

答弁（早川農政課長）

(3) 現在80・2%の進捗で、総事業費は28億4983万円で20年度を完了年度としている。

質疑（原沢議員）

(1) 旧十四山村の財政見通しは、合併するしかないような過大な見通しであったと思うが、17年度決算が明らかになり、結果を受けてどう認識されたか。

(1) 旧十四山村の財政見通しは、合併するしかないような過大な見通しであったと思うが、17年度決算が明らかになり、結果を受けてどう認識されたか。

(2) 障害者に該当する要介護認定基準は。

また、内容の周知はどうしているか。

(3) 弥富市の学校給食は、どのような基準で食材の購入を行っているのか。

答弁（佐藤総務課長）

(1) 現在の社会経済情勢に変化のない限り、19年度末には財政調整基金は底をつき、財政運営が行き詰まってしまうと予想される。

答弁（佐野介護高齢課長）

(2) 要介護4と5で寝たきりの方を特別障害者と認定し、窓口の案内等で周知を図っている。

答弁（前野教育課長）

(3) 学校給食の食材は、地産地消を基本に購入し、納品の際、すべての品質確認をするとともに、生産地、

反対討論（杉浦議員）

17年度決算は行政改革の実施計画が市政の実態と大

住民からも期待されている。よって17年度決算認定議案すべてに賛成する。

賛成起立25人で可決
井・杉浦・佐藤博
欠席1人



▲栄養教諭による食材の確認

17年度弥富町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定

賛成
5人（三宮・原沢・安

反対
5人（三宮・原沢・安
井・杉浦・佐藤博）
欠席1人

採決

質疑（三宮議員）

弥富町国民健康保険特別会計は、歳入30億1304万円、歳出29億1658万円です。

賛成討論（黒宮議員）

17年度は三位一体の改革による財源不足を、歳出削減によって住民に理解を求めた年である。

質疑（佐野議員）

厳しい財政状況の中、老朽化、耐震性に劣る弥富中学校の移転改築工事に着手し、大藤児童館の整備等旧弥富町の5学区に児童館が整備され、その他の事業も着実にされてきている。

質疑（加藤助役）

財政計画は絶えず見直しを進めなければならないと認識しております、「ご指摘の件については対応を取らせていただき進めていきたい。

質疑（前野議員）

厳しい財政状況の中、老朽化、耐震性に劣る弥富中学校の移転改築工事に着手し、大藤児童館の整備等旧弥富町の5学区に児童館が整備され、その他の事業も着実にされてきている。

質疑（杉浦議員）

17年度決算は行政改革の実施計画が市政の実態と大

反対討論（杉浦議員）

17年度決算は行政改革の実施計画が市政の実態と大

採択

全員賛成で可決

9月定例会

17年度弥富町、十四山村介護保険特別会計歳入歳出決算認定

弥富町介護保険特別会計は、歳入11億8千960万円、歳出11億7千22万円です。

十四山村介護保険特別会

計は、保険事業勘定では歳入2億9千531万円、歳出

2億7千510万円で、サー

ビス事業勘定では歳入3千

90万円、歳出3千501万

円です。

質疑（安井議員）

特定入所者介護サービス費補足給付の対象にならないデイサービスの食費を、市が利用者負担の軽減をすべきだと考えるがいかがか。

答弁（佐野介護高齢課長）

現在のところ市の負担軽減策は考えていない。

全員賛成で可決
採決

17年度弥富町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定

弥富町公共下水道事業特別会計は、歳入6億9千664万円、歳出6億5千772万円です。

質疑（三宮議員）

東海地震等の大災害の心配や、子孫の代まで重い借金を残さないためにも、青森県は下水道を可能な限り合併浄化槽等に置き換える

ことで、1000億円の事業費を節約したが、あらためて災害への備えや、深刻な財政事情の下で新たな選択肢に着目する必要があると思うがいかがか。

答弁（横井開発部長）

下水道事業は住民から強い要望がある事業であり、重要な都市基盤整備事業であるので、今後も推進していく。

反対討論（安井議員）
公共下水道事業も農業集

落排水事業も計画時には両町村とも「そんなに財政は圧迫されない」と言つてい

たが、17年度に弥富町が不交付団体となり、18年度も

新市が不交付団体とされ、

財政的な前提が大きく損なわれた。よって反対する。

採決

賛成起立26人で可決

反対4人（三宮・原沢・安井・杉浦）

欠席1人

18年度補正予算

質疑（三宮議員）

午後5時15分から6時までの休憩時間における窓口業務が4月から7月の間にどれだけあつたか報告していただきたい。

答弁（北岡総務部長）

平均して1週間1回、30分当たりの課が1課、それ

から1週間1回、1時間当たりの課が1課、2週間で

賛成討論（水野議員）

厚生常任委員会に付託された主な補正予算は、障害者自立支援法の施行による

必要額と予算の組み替えであり、どれも必要と考えるので賛成する。

採決

賛成起立26人で可決

反対4人（三宮・原沢・安井・杉浦）

欠席1人

討論

反対討論（原沢議員）

障害者自立支援法は10月から本格施行となるが、市

料等を決定しなければならぬが、いまだに示されていない。よって反対する。

答弁（川瀬市長）

財源との兼ね合いもあるが、現行のまま対処したいと考えている。

採決

全員賛成で可決

教育委員

任期満了に伴い、後任者の任命に同意しました。

服部 友久 氏

（70歳・鯉浦）

人権擁護委員

任期満了に伴い、後任の候補者を推薦しました。

佐藤 浩 氏

（63歳・前ヶ須）

質疑（三宮議員）

質疑

1時間当たりの課が1課と

1時間当たりの課が1課で

国民健康保険法の一部改

条例の一部改正

国は国民健康保険の任意給付である埋葬料を、現行

10万円から5万円に引き下げるよう働き掛けてきていたが、引き下げるつもりか。

採決

賛成

賛成

意見書を提出

地方道路の整備促進と財源の確保についての意見書

（衆議院・参議院議長、総務大臣に提出）

理・財務・国土交通・総務大臣に提出
第8次定期改善計画の実施と学級規模の縮小を求める意見書

（衆議院・参議院議長、総務大臣に提出）
教育基本法の改正ではなく、理念の実現を求める意見書

（衆議院・参議院議長、総理・文部科学大臣に提出）
県の私学助成の増額と拡充に関する意見書

（衆議院・参議院議長、総理・文部科学大臣に提出）
国の私学助成の増額と拡充に関する意見書

（衆議院・参議院議長、総理・文部科学大臣に提出）
公共工事における建設労働者の適正な労働条件確保についての意見書

（衆議院・参議院議長、総理・厚生労働・国土交通・総務大臣に提出）

中学3年生まで医療費の無料化を拡大追加提案される！

乳幼児等医療費支給条例の一部改正

ている市町村はどれだけあるのか、また財源的にどうぐらい必要になるのか。
答弁（佐野保健年金課長）

乳幼児等医療費の受給費資格者年齢を拡大するため条例の一部を改正するものです。現在15歳までの年度末まで拡大しているのは飛島村だけで、1歳当たり1000万円程度と思う。

質疑（佐藤博議員）
県内で15歳まで支給され
（本条例は厚生常任委員会に付託し、閉会中の継続審査に）

12月定例会の開催日程（予定）

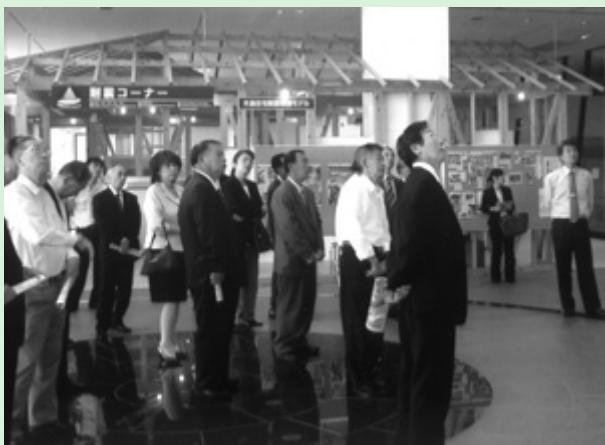
12月1日(金)から18日(月)

までの会期で開催予定です。

- 12月1日(金) 本会議(初日)
- 12月7日(木) 本会議(中日) 議案質疑
- 12月8日(金) 本会議(中日) 一般質問
- 12月13日(水) 建設経済委員会
厚生委員会
- 12月14日(木) 総務委員会
文教委員会
- 12月18日(月) 本会議(最終日) 討論・採決

・日程は変更になる場合もありますのでご了承ください。

先進地と市内を視察



9月27日と28日の2日間にわたり、清須市にある庄内川水防センター、静岡市にある静岡県地震防災センター等の行政視察を行いました。



8月10日、市内臨海部の川崎重工業（株）名古屋第一工場の視察を行いました。



高 橋 和 夫 議員

この間の現弥富市の発展は目覚しく、近鉄弥富駅の橋上駅舎化をはじめ、総合福祉センターや各学区の児童館の整備、小学校6年生までの医療費無料化など、市民に喜ばれる行政が推進されてきました。

市長は、今年4月には十四山村との町村合併に導かれ、弥富市の誕生に大きく寄与されました。

また、過去において、県内市町村の経済成長率第3位にランクされたことも、いかに市長が当市の活性化に寄与されたことが分かります。

任15年を経て、市長就任1年目の平成19年2月に任期満了となります。

来年の市長選挙に

再度立候補する考えは

との対話を基本に、新しい時代のまちづくりを目指して町政および市政に臨んできました。

強い自治体にするためでもあります。

の新弥富中学校の
南部から国道1号
ス予定の中央幹線
備、旧十四山村と
策など、新市民に
のある事業が山積
ています。

により、老人福祉・子育て支援をはじめとする福祉施設の充実、教育環境や都市基盤の整備を進め、まちづくりが順調に推進できたことをあらためて感謝申し上げます。

具休化していくかが、初代市長として市政の重責を担わせていただいた私に課せられた最大の課題であり、この使命を果たすため全身全霊を尽くしたいと考えて います。

当市が重要な岐路にある現在、来年早々に行われる

市長選挙は大変重要な意味を持つてします。

そこで、行政組織の豊富な経験と、卓越した先見性と指導力を兼ね備えた川崎市長は、再

度立候補していただきたいため
と思ひますが、どのようにお考
えですか。

「長い間お世話になりました。」
市長は、今年4月には十四山村との町村合併に導かれ、弥富市の誕生に大きく寄与されました。

お老院ですか

**持てる力を引き
続き傾注したい**

答
川瀬市長

私は、4期16年間、住民

こうした状況の中、私は政治生命を掛けて、十四山村と弥富町の合併に奔走しましたが、それは住民のための合併に他なりません。厳しい行財政環境の中で行政基盤を強化し、行政サーキュリティの水準を守り、足腰の

こうした状況の中、私は政治生命を掛けて、十四山村と弥富町の合併に奔走しましたが、それは住民のための合併に他なりません。市民の皆さんとともに手をたずさえ、個性と魅力あるまちづくりを推進するため私の持てる力のすべてを引き続き傾注する覚悟です。

浅井葉子議員



子どもの医療費 助成制度の拡充を

質
浅井議員

当市では、医療費無料制度が小学6年生まで実施されており、県内の他市と比べて支援が一番進んでいる

と思います。

また、高齢者・障害者の福祉事業も充実しており、農業に関する土地改良事業やその他の補助事業も、旧

命に頑張っています。

子どもの医療費無料化は、安心して子どもを産み育てられる環境をつくる上でも重要な役割を果たし、少子化対策としても大変重要な施策だと思います。

子育て世代にとって、子どもの医療費の負担は切実な問題であり、子どもが病気になつたときに無料で医療機関にかかるようにとの願いは切実です。

当市の次世代を担う子どもたちが、安心して早期に病気を治すことができるよう、子どもの医療費助成制度を拡充する考えはありますか。

新年度予算の中での延長を検討したい

※ 9月20日の本会議で制度拡大の議案が提出されました。

【関連記事6ページ】



▲診療を受ける児童

十四山村と比べ格段上の補助が行われています。

現在、全国的に少子化が進んでいますが、若い夫婦は子どもの笑顔に励まされながら、仕事や子育てを懸命に頑張っています。

当市では、乳幼児等医療費助成制度を重要施策の一

つとして、心の通う子育て支援を実施してきました。

過去には、13年度の医療

費無料化制度の拡大（3歳未満児までを4歳未満児まで）をはじめとし、14年度・15年度・16年度と制度

を拡大し、常に県内の市町村をリードしてきました。

現在では、中学校入学前

まで拡大し、県内市町村においても高水準であり、県内35市の中では最高の助成制度となっています。

乳幼児等医療費助成制度

のさらなる拡充については、

少子化対策として、子どもたちの健全な心身の発育や

子育てを支援し、若いご夫婦の経済的な負担を少しでも緩和できるよう、新年度

予算の中で再度延長を検討したいと考えています。

答 川瀬市長

当市では、乳幼児等医療費助成制度を重要施策の一

つとして、心の通う子育て

支援を実施してきました。

過去には、13年度の医療

佐藤良行議員



質 佐藤良行議員

本年4月、念願の合併が実現して今月で6カ月目を迎えました。

この間、多くの課題を調整しつつ市政を推進されてきたと思いますが、市民には行政側に聞いてほしいことがまだまだ数多くあり、今は、それらの声を市政に反映させる最も重要な時期だと考えます。

市民から「合併して本当に良かった」と評価される行政の実現に向け、市政懇談会を開催する計画はありますか。

答 懇談会を開催して総合計画に反映

現在「弥富市総合計画」
川瀬市長

市政懇談会開催の計画はあるか

答 計画はある

を策定しており、市民参画の一環として、市民が考えるまちづくりを調査するため、無作為に選んだ20歳以上の市民2500人を対象にアンケート調査を行っています。

また、小中学生を対象に、新しいまちづくりをテーマとする絵画・作文募集を行い、将来を担う子どもたちが考えるまちづくりの提案等を把握しています。

先日も、市内の中学生による模擬議会が開催され、生徒から率直で貴重なご意見をいただきましたが、今後も懇談会の開催やまちづくりの方策を自由に検討していただきワークショップにより、それらの提言等を総合計画に反映していく予定です。



質 佐藤良行議員

4月からの市立保育所の統廃合により、特に弥生保育所は建屋やグラウンド・駐車場が手狭になりました。施設の老朽化・耐震問題等を考えると、一日も早く建て替える必要があると思いますが、いかがですか。

また、市立保育所の私立への移行について、どのように考えてていますか。

現在は、耐震対策上急務を考慮すると、建築を最優先していますので、ある弥富中学校の移転改修を最優先していますので、保育所の建設は、用地確保のめどや財政的な状況を勘案し、来年度から準備を進めたいかないと考えています。

質 川瀬市長

老朽化した弥生保育所の建て替えを

財政状況を勘案し来年度から進める

▶弥生保育所
保育所の在り方については、近隣市町村に私立保育園があり、広域委託も実施していますので、現在のところいませんが、建物の老朽化や人口の動向などを踏まえ、将来的には公立保育所の民営化も考えていかなければならぬと思います。



炭 竈 ふく代 議員

携帯電話メールを活用し 不審者情報の配信を

質 炭竈議員

通学安全対策について

(1) 防犯対策に関する正確な情報を迅速に提供するため、携帯電話のメール機能を活用する自治体が増えており、愛知県警も6月から「パトネットあいち」の名称で、登録された住民へ不審者情報を配信する事業を始めています。

当市でも、学校・児童生徒・保護者・警察等との連絡を密にし、仮称「メール情報やとみ」を実施していかがですか。

(2) 県の事業として、当市でも全小学校区にスクールガード（学校安全ボランティア）が配置されていますが、活動内容を具体的に教えていただけませんか。また、今後もスクールガードを養成・増員する考

えはありますか。

(3) 通学路で、幅員が狭い道路、交通量が多い場所などの危険個所や、事件・事故が発生しやすい公園・空き家、また110番の家がどこにあるのかなど、児童が実感をもって理解できるようになります。

作成に当たって、具体的にどのような取り組みがされていることがあります。

(4) 4月から小学1・2年生に防犯ブザーが配布されました。

(1) 携帯電話のメール機能は、迅速な情報の共有化の面で有効ですが、個人情報保護の問題や携帯電話を持たない世帯への情報提供などに問題があります。迅速かつ正確な情報提供ができるよう、すでに実施している団体の成果・課題なども参考にし、現在、実施設計中の同報無線の活用なども参考にしながら取り組んでいます。

今年度も、作成済みのマップに新たな危険個所などを書き入れるなどして、ほとんどの学校が玄関付近に掲示し活用を図っています。

(2) 各学校で、防犯ブザーの訓練や必ず持ち歩くように指導しており、特に学期始めや終わりなどには徹底を図っています。

(3) 16年度・17年度に各小学校で、児童が自分たちの目で通学路の安全点検を実施し、危険個所等を確かめながら通学路安全マップを作成しました。

今年度も、作成済みのマップに新たな危険個所などを書き入れるなどして、ほとんどの学校が玄関付近に掲示し活用を図っています。

(4) 各学校で、防犯ブザーの訓練や必ず持ち歩くように指導しており、特に学期始めや終わりなどには徹底を図っています。

（3）16年度・17年度に各小学校で、児童が自分たちの目で通学路の安全点検を実施し、危険個所等を確かめながら通学路安全マップを作成しました。

今年度も、作成済みのマップに新たな危険個所などを書き入れるなどして、ほとんどの学校が玄関付近に掲示し活用を図っています。

(2) 各学校で、防犯ブザーの訓練や必ず持ち歩くように指導しており、特に学期始めや終わりなどには徹底を図っています。

（2）スクールガードには現在80人ほどが登録していましたのでおり、下校時の付き添い、声掛け、通学路の巡回パトロールを行っていた

答 池田教育長

同報無線の活用も視野に入れている



▶防犯ブザー

今後も、PTAを中心に輪を広げていただくよう努力していきます。

山本芳照議員



公共施設の有効活用 検討委員会の設置を



►十四山支所

質 山本議員

(1) 先日、白鳥児童館で子どもたちが楽しそうに遊んでいるのを見ました。十四山地区に一日も早く児童館を建設していただけませんか。

(2) 十四山支所2階の使用方法などについて、地域や各種団体の代表者、学識経験者等で、公共施設の有効活用検討委員会を設置し議論してはいかがですか。

(3) 南部ミニユーティセンターの和室の畳が傷んでガムテープで補修してあります。テープに足を引っ掛け転倒する可能性がありますので、修繕するか張り替えただけませんか。

また、ロビーには、空の水槽が置かれたままで、色あせた掲示物も見られます。ロビーは施設の顔ですので、きれいにしていただけませんか。

センター西側のゲートボール場は、昨年の実績ではほとんど使われておらず、雑草が伸び放題になっていました。定期的に除草するなど、今後の使い方を検討する必要があるのではないか。

(4) 埼玉県ふじみ野市の市営プールで、小学生が流水の給水口に吸い込まれ死亡

ある事故が発生しました。また、県外の公共ホールで、移動式の客席が収納してあったため、約4mの高さから2人が転落し大けがをしたという事故が起きました。

件を総体的に考えなければならぬと思っています。ご提案の有効活用検討委員会は、一つの方法として検討していきます。

答 高橋社会教育課長

当市の公共施設でも、こうした事故がいつ起こるかもしれません。安全対策については十分な配慮が必要だと思いますが、どのように考えていただけますか。

球場も含め総合的な工夫と見直しを図り、市民に気持ちはよくご利用いただけますよう適切な管理に努めていきます。

一つの方法として 検討する

答 川瀬市長

(1) 十四山地区の児童館は、小学校の空き校舎等いろいろな面で考えながら対応していくきます。

(2) 十四山支所の2階を含めた施設の有効的な利用については、制度上、使用用途の制限を受けるものもありますので、いろいろな条

(3) 南部ミニユーティセンターについては、ゲートボール場で堅固に固定してあります。管理しており、給排水口等を再度点検したところ、ふた・吸い込み防止金具はボルト等でしっかりと固定してあります。

(4) 市民プールは、県ブル条例等の基準を遵守して管理しており、給排水口等を再度点検したところ、ふた・吸い込み防止金具はボルト等で堅固に固定してあります。

総合社会教育センター公民館ホールと十四山スポーツセンター第2アリーナの移動式客席装置は、毎年点検を行っていますが、転落防止のため、部屋の施錠など担当職員を決めてチケット表等を作成し、施設の安全管理を徹底します。

佐藤 博 議員



事業の費用対効果を把握すべきでは

質
佐藤博議員

まちの品格に基づいた市長の政治姿勢について質問

します。

(1) 6月議会の一般質問で、市長は、巡回福祉バスと弥富いこいの里の費用対効果について「コストのみで評価できない」「費用対効果

の試算結果の公表や住民の意向調査の実施は考えていない」と答弁されました。

しかし、実際には、これらを常時利用している市民は少なく、ごく少数の人のために多額の税金が使われてじる」とあります。

昨年、市公共施設使用料

の一部受益者負担が倍増されましたが、こうした観点から、例えば巡回福祉バスは、障害者・低所得者・高齢者や通学利用者などに無料バスを発行し、一般市民は一部受益者負担というのが当然だと思います。



▶ 弥富いこいの里にて

か実態を調査し、費用

対効果についてもしっかりと把握する必要があるのではないかですか。

(2) 今回の町村合併に対し、市民から「住民投票をして否決されました。」といふ多くの要望があつたにもかかわらず、「なじまない」などの理由によって議会で否決されました。

現状では、このような重要な問題が起きたとき、市民から住民投票を求める請願活動がなければ、住民投票条例は提案できません。

そこで、市民の声を尊重するために、必要なときに住民投票ができるよう「自治基本条例」を制定すべきだと考えます。

県内では、東海市・知立市・豊田市が制定しており、日進市も9月議会に提案していますので、当市でも一考を要する問題だと思いますが、いかがですか。

(3) 今回の十四山村の編入合併だけでなく、隣接市町村との信頼関係を回復し、広域的な合併を進める考え方ありますか。

最大の効果が出るよう努力する

答
川瀬市長

(1) 巡回福祉バス・弥富い

こいの里については、利用者が少ないから「悪い」という問題ではありません。

必要とする利用度を考えて運営していますので、誤解のないようお願いします。

効果・利用度については最大の効果が出るように努力していきます。

(2) 編入合併に当たり、県内で住民投票を行った例はなく、旧弥富町においても、議会制民主主義の下で議員の皆さんにご判断いただいたということです。

したがって、今のところ自治基本条例の制定は考えていません。

(3) 隣接市町村から合併の話があれば、議会の皆さんに諮って考えていきます。

安井光子議員



介護保険料・利用料の 減免基準を明確に

質 安井議員

介護保険料の引き上げと各種控除の廃止で、今まで非課税だった994人が本人課税となり、第5段階の保険料を支払わなければならず、「生活が苦しくてサービスの利用が困難」との声が出ています。

(1) 憲法、国税徴収法の趣旨に沿って、生活保護基準以下の人の保険料・利用料の減免を行い、「市長が特に必要と認めたとき」の具体的な基準を明確にして救済すべきではないですか。

(2) 10月から要介護1以下の人にはベット・車いすなどが保険の対象外となります。厚生労働省は「ベットなどを機械的に取り上げてはいけない」との文書を出しているそうですが、どのように対応していきますか。

(3) 介護予防事業は、どのような内容ですか。

他市町村の状況を把握し検討する

答 川瀬市長

(1) 介護保険料の減免については条例で規定していますが、具体的な基準は他市町村の状況を把握し検討していく予定です。

介護保険制度改正の趣旨を踏まえ、市独自の特例措置は考えていません。

質 安井議員

三重交通バスの バス停復活を

答 佐野介護高齢課長

(2) 例外的に福祉用具貸与が必要と判断された者は保険給付の対象になります。

軽度者であることから機械的に対象外とすることのないように、例外に該当する場合であります。

か否かを確実に確認するとともに、ケアマネジメント担当者に、対象外の理由を利用者に丁寧に説明するよう指導しています。

住民は、運行コース内であること、車の無い人や高齢者・障害者にとって通勤・通学・通院等の唯一の足であることなどの理由で、市補助金によるバス停の復活を願っています。

(1) バス停の復活ができない理由は何か。

(2) 三重交通バスの替わりに、巡回福祉バスを走らせるよう見直しを図つていただけませんか。

巡回福祉バスの
増車を検討する

答 加藤助役

(1) 三重交通バスのバス停を復活させるには、費用の100%を支援しなければ

ならず、要求のあるすべてのバス停を復活させることは難しいため、ご理解いただきたいと思います。

(2) 巡回福祉バス（現在3台）の増車等も検討していますので、もう少し時間をいただきたいと思います。

中山金一議員



▲農作業オペレーターによる稲刈り(五斗山地内)

意欲ある農家を 対象とした支援を

質 中山議員

米価の下落対策として始められた減反制度は、集落農を中心とした担い手を育てる制度に変えられようとしており、6月に農業改革関連法の一つである「担い手経営安定新法」が成立しました。

全農家を対象に米などの生産量に応じ助成してきた政策から、経営規模などを

条件に担い手に絞り直接支払う制度を導入するもので、これまでの価格政策から所得政策へと、戦後の農政を大転換するものです。また、平成18年までの3年間の生産実績を中心に、米・麦・大豆・てん菜・でん粉原料用ばれいしょなどに「品目横断的経営安定対策」として助成金が支払われますが、経営体である担

い手は一定規模の経営面積が必要で、個人や法人は4ha（北海道は10ha）以上、集落営農組織は20ha以上のものを対象にしています。

新法は、担い手以外の農家を切り捨て選別と大規模化を進めるもので、日本農業を一層荒廃させかねず、やる気のある個人農家にも日本の当たる制度が必要だと考えます。

そこで、19年度の生産調整についてお尋ねします。

(1) 当市の転作面積、各集落ごとの転作面積は、18年度の実績と比較してどうなりますか。

(2) 各集落の転作面積は、どのような基準・方法で割り当てられますか。

(3) 集団転作や個人転作の補助金は、どのようにになりますか。

質 中山議員

このたびの改革は、中小

農家の間に混乱と不安

を招いており、地域農業を

支えるべき担い手づくりの

取り組みにも影響を与えか

ねません。

農産物の価格保障を基本

とした経営対策・経営規模

にかかわらず、すべての意

欲ある農家を対象にした支

援策について、市長はどう

考えていますか。

指摘のように制度の見直しがあるため、そうしたものが示されてからの対応になると思います。

(3) 補助金は、市の単独助成ですので、今後、上層部と協議していきます。

答 早川農政課長

19年度の生産調整に関する数字的なものは11月に出ますので、まだ確定したものはありませんが、ござ

答 川瀬市長

現在の集団転作等への補助金を続けていきたいと考えています。

質 中山議員

意欲ある農家を対象とした支援を

原沢久志議員



障害者自立支援法の本格施行目前の状況は

質
原沢議員

4月から障害者自立支援法の一部が施行されました。が、深刻な出来事や今後の心配が広がっています。

10月からの本格施行に向けて、当市の準備状況、施策についてお伺いします。

(1) 障害程度区分の認定作業、審査状況は。

(2) 介護給付等の支給決定の基準は。

(3) 障害福祉計画の策定状況と県の聞き取り状況は。

(4) 地域生活支援事業の実施要綱と利用料はどうなるのか議会に示すとともに、市独自の減額・補助制度を作るべきでは。

(5) 地域での障害者・児の生活を後退させない点での確約を。

(6) 障害者団体や父母会などからの要望・陳情の内容

(1) 介護給付の認定作業は、60件ある申請のうち50件が審査を終了し、残りは9月中に終了する予定です。

(2) 厚生労働省からの介護給付・訓練等給付の支給基準は示されていませんが、新規の支給決定を遅らせない

障害福祉計画を策定する

答
横井福祉課長

いよう、今までの支給量を基本上に調整していきます。

(3) 現在、サービス見込み量（暫定値）を集計作業中ですので、今後、4月に策定された「障害者計画」にサービス見込み量を織り込んで「障害福祉計画」を策定する予定です。

県のヒアリングは10月中旬に実施される予定です。

現在の定員は19人だが、16年度から通所希望者が定員を超えているので、定員を増やせないか。

(4) 三障害の相談支援事業・手話通訳者派遣事業・要約筆記者派遣事業の3事業の実施要綱を定め、利用料を無料で実施します。

また、移動支援事業・日中一時支援事業・地域活動支援センターの3事業も実施要綱を定めて、費用の1割を負担いただき、負担上限を設定せず実施する予定です。

これらの要綱は策定が済み次第お示ししますが、市独自の減額制度は考えていません。

(5) 障害者自立支援法の柱の一つが、障害者も一緒に制度を支えていただくことになります。

制度が設けられていますので、制度の適用に漏れがないように配慮させていただきます。

情報提供などの要望があり、福祉課の職員が保護者会に出席するなどして対応しています。

また、視聴覚障害者協会から手話通訳者派遣事業の無料化、愛知県難聴・中途失聴者協会から要約筆記者の派遣事業の無料化、日本盲人社会福祉施設協議会から点字図書給付事業の継続要望がありました。

これらの要望を考慮しながら事業を推進していく考えです。

(7) 弥富市福祉授産所は、諸般の事情を考慮しつつ、費用の1割を利用者に負担いただき、定員を10人程度増員し30人とし、障害者自立支援法の認可事業所に移行していきたいと考えています。

杉浦 敏 議員



質 杉浦議員

国の税制改正により、65

歳以上の高齢者・年金受給者を中心に、老年者控除の廃止、公的年金等控除の縮小、高齢者の非課税限度額の廃止などの影響で、当市でも住民税が増税になった高齢者が2900人に入る

と聞きました。

制度上の問題から、介護保険料が連動して増額するなど、低所得者を中心に生活実態を無視した課税がされたり、生計費非課税の原

則に反するような事態も起きており、早急に「弥富市税の減免に関する規則」を住民の生活実態に見合ったものに整備する必要があります。

(1) 地方税法では「当該市町村の条例の定めるところにより、市町村民税を減免

することができる」という規定がありますので、この趣旨に沿って、生活保護基準等を参考に明確な減免基準を作る必要があるのではないかですか。

(2) 減免規則では、いずれも「前年中の総所得金額180万円以下」という制限が付いていますが、現実のが付いていますが、現実の経済情勢にそぐわないものとなっています。

所得基準を引き上げるべきではないですか。

市民税の減額・免除の明確な基準を

て規定しています。なお、規則による市民税の減免は、災害による減免を含め8項目に分類して規定しています。

生活保護基準のような明確な基準の作成は、一人一人いろいろな状況がありますので、今のところ考えていません。

人いろいろな状況がありまして、今のところ考えていません。

飛行機の数が増えていくのではなく、「このままどんどん飛行機の数が増えていくのではないか心配だ」など

の意見が出されました。

そこで、希望する住民を

島市・蟹江町は規則・規程を作っています。

こうした状況から、本市の180万円以下が特に低いとは考えていません。

対象に住民説明会を開催して、市および周辺地域に飛来する航空機の数を減らす手立てはないか、夜23時までとなっている昼間の運用時間をもつと早く切り上げられないかななどを中心に説明していただくことはできませんか。

条例・規則を設け区分に応じ規定

答 佐藤税務課長

(1) 市民税の減免は、地方税法の規定により、税条例第49条および減免規則を設け、それぞれの区分に応じます。

（2）市町村民税を減免する際には、各市町村の条例の定めるところにより、市町村民税を減免

航空機騒音について住民説明会を

質 杉浦議員

先日、一部住民からの希望もあり、大藤小学校の屋上に、中部国際空港の担当者から騒音測定機と環境基準である「つるささ指数・WECPNL」の説明を受けました。

その中で、同行した住民から「環境基準はクリアされている」と言つたがやはります。

航空会社に要請する申し出があれば

答 北岡総務部長

住民説明会開催のご希望がありましたら、区長を通じて申し出でいただければ、空港会社に要請していきました。

三宮十五郎 議員



談合に毅然と対応し 市民の財産を守れ

質 三宮議員

談合問題について

(1) 7月21日の中日新聞に「全国で、市民運動やオンラインズマンが談合防止に頑張っているが、本来は行政の責任で積極的に対応すべきだ」という趣旨の社説が掲載され、その日、私たちは海部地区環境事務組合に対して、三菱重工業等に八穂クリーンセンター建設工事の談合による損害賠償を行うことを求める住民監査請求を行いました。

その後、組合は29億円余の損害賠償請求を行いましたが、勝利するためには、組合が本気で取り組むかどうかに掛かっています。

今後、組合が訴訟に入るなら、弁護士会の規定料金では6300万円の着手金が必要で、勝った場合はそ

の2倍の成功報酬を払うことになっていますので、組合と市民の財産・税金を有効に使うために、能力の高い弁護士を選ぶなど積極的に取り組んでいただけませんか。

(2) 名古屋市は談合違約金を20%に引き上げています

が、当市も組合も同じよう

にすべきではないですか。

(3) 17年度の弥富町の工事

入札は、市内有資格30事業者のうち16事業者は一度も指名されていません。

弥富中学校の改築工事の

入札も、市の制限が厳しく少数の事業者しか参加できず、予定価格の95~96%で落札されています。

公正さが失われ、談合の疑いを受けるものではないですか。

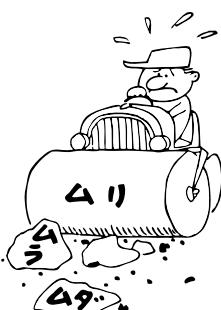
(4) 今年度から、受注者が

幅広く公正な指名 を心掛けている

答 川瀬市長

(1) 海部地区環境事務組合の件については、先日、業者に対する損害賠償請求を行いましたが、まだ裁判には入っていませんので、結果等が出たときには皆さんにご報告します。

(2) 工事看板については、組合議会でも答弁させていただきましたが、今後、こういったことがないように入札の方法をあらためていきたいと思います。



(2) 答 加藤助役

当市は、談合違約金を

出す市の工事看板に「発注者 弥富市長 川瀬輝夫」と書かれていますが、公職選挙法で名刺・広告禁止など表名行為の規制が広がっていますので、あるべき姿にすることが、信頼される弥富市になっていく土台となるのではないかですか。

(3) 入札指名業者については、指名願が出ている中で、幅広く公正に指名するよう心掛けています。また、地元の業者を優先して指名するなど、地元業者の育成を中心して進めています。

中学校の改築工事は、制限付き一般競争入札で行いましたが、結果的に7社の申し出しかありませんでした。一般競争入札は今回が初めてですので、今回の例を参考に制限の在り方を考慮して進めていきます。

(4) 工事看板については、基本的なひな型を業者に指示しておりますが、その範囲内で各項目が書かれていると思います。通常の動きの中のことですでのご理解願います。

カメラスケッチ

やまとフラッシュ!

初めての“市民”総体

10月9日、さわやかな秋晴れの中、新市になって初めての市民総体（体育祭の部）が行われました。

小学生リレー女子600メートルでは、初参加の十四山東部小学校が見事に優勝を果たしました。

〈文化広場市民グランド〉



健康へご招待します

10月15日、総合社会教育センターで「健康づくりフェスティバル」が行われ、訪れた方たちが健康や体力をチェックしていました。

写真は、骨の強さやバランスが分かる「骨振動 骨美人」コーナーです。

大空に向かって！

10月15日、「合併・市制施行記念式典」があり、式典後、市長・議長らが記念植樹を行いました。

植樹されたのは「クロガネモチ」です。
〈はなのき広場〉

